

○山梨県障害者計画数値目標（51項目）の進捗状況の概要

計画期間：平成24年度～平成26年度

達成状況	項目数	対応状況等
平成24年度末実績が数値目標を既に達成した項目 (進捗率100%以上)	8項目	別紙のとおり
平成24年度末実績が数値目標に向け概ね達成している項目 (進捗率80%以上～100%未満)	30項目	別紙のとおり
平成24年度末実績が数値目標達成に向け努力していく項目 (進捗率80%未満)	12項目	別紙のとおり
平成26年度に調査するため、実績を掲載していない項目	1項目	別紙のとおり
合 計	51項目	

$$\text{※ 進捗率} = \frac{\text{H24年度末実績}}{\text{H26年度末目標値}} \times 100$$

..... 別紙H24年度末進捗率欄参照

○山梨県障害者計画数値目標進捗状況

計画期間：平成24年度～平成28年度

No.	中 注	事業名	事業内容	数値目標										設定内容等	担当課					
				単位	平成23年度 までの実績	H24年度末 実績	H24年度末 実績 ①+② 又は②	H24年度末 進捗率 (計画期間分) ②/(①-①) 又は②/④ %	H24年度末 達成率 (計画) ③/⑤ %	H25年度 見込 (単年度)	H26年度 見込 (単年度)	計画期間 累計 ②+④+⑤	平成28年 見込 ⑦+⑧			H28年度末 進捗率 ⑦/⑨ %	平成28年 目標値			
1		共生社会の理解の促進	「共生社会」の理解の促進	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	100.0	100.0	100	成人県民全て	障害福祉課
2		精神障害のある入院患者と地域住民とのふれあいの促進	精神科病院入院中の精神障害のある人が地域住民と交流することにより、社会参加への意欲を促進	人	4,900	5,668	5,668	109.0	109.0	5,700	5,800	5,800	5,800	5,800	111.5	5,200	5,200	5,200	スポーツ、芸術活動等の交流事業への参加者数を各年度100人ずつ増加	障害福祉課
3		障害のある人によるパソコンボランティアの養成	障害のある人にパソコン利用等の支援を行う障害のあるボランティアを養成	人	33	8	41	53.3	65.4	5	5	18	51	106.3	48	48	48	各年度5人のパソコンボランティア養成	障害福祉課	
4		障害者基本法の規定に基づき、審議会その他の合議制の機関の設置促進	障害者基本法に基づき、条例を設け、審議会その他の合議制の機関について、市町村への設置促進	市町村数	6	1	7	4.8	25.9	1	1	3	9	33.3	27	27	27	全市町村設置	障害福祉課	
5		障害のある人・高齢者等にやさしい県営住宅の建替え促進	建替えの際、段差のない床、広い廊下、エレベーター等を備えた県営住宅を整備	戸	1,406	111	1,517	68.1	96.7	28	24	163	1,569	100.0	1,569	1,569	1,569	公営住宅等長寿命化計画	建築住宅課	
6		鉄道駅/バリアフリー化の促進	バリアフリー新法に基づき、1日当たり3,000人以上の乗降客のある鉄道駅のバリアフリー化を促進	箇所	6	0	6	0.0	85.7	2	0	2	8	114.3	7	7	7	バリアフリー化未実施の対象駅所在市町村の事業計画より	交通政策課	
7		バス/タクシー等の導入促進	バリアフリー新法に基づき、低床化乗合バスの導入を促進	台	73	12	85	18.8	132.8	1	1	14	87	135.9	64	64	64	毎年度1台ずつ導入	交通政策課	
8		リフト/タクシーの普及	車いす利用者が使用するリフト等がある車両の設置促進	台	12	0	12	0.0	80.0	1	1	2	14	93.3	15	15	15	普及を図るため各年度1台の設置	障害福祉課	
9		安全で快適な歩道の整備(歩道の新設)	多くの障害のある人が利用する福祉施設等の周辺の歩行空間の整備を優先的に進め、広幅員歩道、歩道のフラット化、点字フラットの整備を推進	Km	500.7	1.1	501.8	20.0	99.1	2.5	2.5	6.1	506.8	100.1	506.2	506.2	506.2	県管理道路の歩道の整備延長	道路管理課	
10		安全で快適な歩道の整備(フラット化)	多くの障害のある人が利用する福祉施設等の周辺の歩行空間の整備を優先的に進め、広幅員歩道、歩道のフラット化、点字フラットの整備を推進	Km	73.4	1.9	75.3	22.4	91.9	3.5	3.5	8.9	82	100.5	81.9	81.9	81.9	県管理道路のフラット化歩道の整備延長	道路管理課	
11		安全で快適な歩道の整備(点字フラット)	多くの障害のある人が利用する福祉施設等の周辺の歩行空間の整備を優先的に進め、広幅員歩道、歩道のフラット化、点字フラットの整備を推進	Km	36.5	2.0	38.5	38.5	92.3	1.6	1.6	5.2	41.7	100.0	41.7	41.7	41.7	県管理道路の点字フラットの整備延長	道路管理課	
12		人にやさしい歩行空間の確保(電線類地中化)	歩道に設置されている電柱を撤去し、電線類の地中化を推進	Km	53.7	6.6	60.3	36.1	83.8	6.6	6.6	19.8	73.5	102.1	72.0	72.0	72.0	県管理道路の電線類の地中化延長	道路管理課	
13		バリアフリー対応型信号機の整備	県内道路におけるバリアフリー対応型信号機の設置を推進	基	134	3	137	33.3	95.8	3	3	9	143	100.0	143	143	143	バリアフリー対応型の信号機の設置推進	警察本部 交通規制課	

○山梨県障害者計画数値目標進捗状況

計画期間：平成24年度～平成28年度

No.	中 注 事業名	事業内容	単位	数値目標													設定内容等	担当課
				平成23年度 までの実績	H24年度末 実績	H24年度末 実績 ①+② 又は②	H24年度末 進捗率 (計画期間分) ②/(①-②) 又は②/⑧ %	H24年度末 進捗率 (資料) ③/④ %	H25年度 見込 (年度別)	H26年度 見込 (年度別)	計画期間 累計 ②+③+④	平成28年 見込 ⑦+⑧	H28年度末 進捗率 ⑦/⑧ %	平成28年 目標値				
14	地域防災リーダーの養成	防災活動の要となり、的確かつ迅速な対応ができる地域防災リーダーの養成	人	1,481	370	1,851	73.0	93.1	235	235	840	2,321	116.8	1,988	各年度235人を養成	防災危機管理課		
15	警察官の手話技能の向上	交番・駐在所に勤務する地域警察官に手話技能を習得させるための研修の実施	人	678	20	698	33.3	94.6	20	20	60	738	100.0	738	各年度20人に対し手話講習を予定	警察本部地域課		
16	手話通訳設置事業の促進	市町村における手話通訳者の設置の促進	人	6	0	6	0.0	75.0	1	1	2	8	100.0	8	大規模人口の市町村への設置促進	障害福祉課		
17	障害程度区分認定調査員研修の実施	市町村障害程度区分認定調査員の資質向上に向けた研修の実施	回	7	1	8	50.0	88.9	1	1	3	10	111.1	9	1年1回開催	障害福祉課		
18	相談支援従事者の養成	相談支援従事者の養成	人	1,615	142	1,757	405.7	106.5	142	142	426	2,041	123.7	1,650	各年度、初任者研修は市町村担当者、相談支援従事者80人、現任研修は地域のリーダーを20人養成、計100人	障害福祉課		
19	相談支援従事者研修指導者の養成	相談支援従事者に対する研修指導者の養成	人	25	3	28	33.3	82.4	3	3	9	34	100.0	34	各年度3人を養成	障害福祉課		
20	日常生活自立支援事業の活用促進	判断能力の不十分な障害のある人等に、生活支援員を派遣し、金銭管理や様々なサービスの利用等を援助	人	921	85	1,006	31.3	84.3	84	84	253	1,174	98.4	1,193	H22～H24の契約締結件数を基に算出	福祉保健総務課		
21	短期入所事業の充実	短期入所事業所を拡大	床数	197	10	207	166.7	102.0	5	2	17	214	105.4	203	2床数×3年間	障害福祉課		
22	優先入居戸数の拡大	新築の県営住宅の入居者の募集にあたり、一定の範囲内で優先入居を確保	戸	205	15	220	55.6	94.8	5	4	24	229	98.7	232	新規募集の2割を優先入居	建築住宅課		
23	社会福祉士・介護福祉士の確保	福祉サービスに従事する社会福祉士・介護福祉士の確保	人	7,587	743	8,330	38.9	87.7	731	731	2,205	9,792	103.1	9,495	H22～H24の社会福祉士・介護福祉士の登録者数の平均	福祉保健総務課		
24	社会福祉事業従事者の資質向上	社会福祉施設従事者の資質向上のため、新任・現任・指導監督者研修を実施	人	9,136	590	9,726	25.6	85.0	720	720	2,030	11,166	97.6	11,437	研修定員から算出	福祉保健総務課		
25	福祉人材センターの転換による就職促進	新たな福祉マンパワー、潜在的マンパワーの就労を促進し、福祉人材を確保	件	1,529	59	1,588	15.8	83.4	79	79	217	1,746	91.7	1,903	H22～H24の転換件数を基に算出	福祉保健総務課		

〇山梨県障害者計画数値目標進捗状況

計画期間：平成24年度～平成28年度

No.	中社	事業名	事業内容	単位	数値目標													設定内容等	担当課
					平成23年度 までの実績	H24年度末 実績	H24年度末 実績 ①+② 又は②	H24年度末 進捗率 (計画期間分) ②/(①+②) 又は②/③ %	H24年度末 進捗率 (資料) ③/④ %	H25年度 見込 (進年度)	H26年度 見込 (進年度)	計画期間 累計 ②+④+⑤	平成25年 見込 ⑦+⑧	H26年度末 進捗率 ⑦/⑧ %	平成26年 目標値				
26	障害者 企業 協会	ホームヘルパー(難病)養成研修	難病ホームヘルパー養成・確保のための研修会の実施	人	770	57	827	72.2	97.4	50	50	157	927	109.2	849	研修員から算出	健康増進課		
27		個別の教育支援計画の作成(公立小・中学校)	長期的な観点で、乳幼児期から学校卒業後まで一貫した教育的支援を行うための計画の作成	%	79.1	78.0	78.0	92.3	92.3	82.0	85.0	245.0	324.1	100.6	84.5	国における目標数値及びこれまでの実績に基づいて算出	新しい学校づくり推進室		
28		個別の指導計画の作成(公立小・中学校)	教育的ニーズに対応するため、日々の指導や支援のための個別の指導計画の作成	%	81.6	83.0	83.0	105.7	105.7	83.0	83.0	249.0	330.6	105.7	78.5	国における目標数値及びこれまでの実績に基づいて算出	新しい学校づくり推進室		
29	障 害 者 の 共 同 生 活 の 支 援	特別支援学校の小・中学校等への訪問支援	特別支援学校の教員が、小中学校等の要請に基づき、支援等に関する助言の実施	回数	1,071	1,360	2,431	226.7	226.7	1,000	1,000	3,360	4,431	166.7	600	目標値は取組状況を明確化するためH22年度までの実績を基に算出(訪問回数毎年度50回増)	新しい学校づくり推進室		
30		特別支援学校高等部卒業生の就職率	自立と社会参加を促進するため、「個別の教育支援計画」に基づいて、就労支援の適切な実施	%	14.9	22.0	22.0	110.0	110.0	22.0	22.0	66.0	80.9	110.0	20.0	高等部在籍者の実態、これまでの実績を勘案して算出	新しい学校づくり推進室		
31		特別支援学校教諭免許状保有率の向上	特別支援学校教諭免許状認定講習を実施し、免許状保有率の向上	%	72.8	77.5	77.5	103.3	103.3	78.5	79.5	235.5	308.3	106.0	75.0	教員定数、期間採用教員数、これまでの認定講習会の受講状況及び保有者率の増加状況を勘案し算出	新しい学校づくり推進室		
32		民間企業における障害のある人の法定雇用率の達成	民間企業において、障害のある人の法定雇用率2.0%の達成	%	1.67	1.69	1.69	84.5	84.5	1.80	2.00	5.49	7.16	100.00	2.00	法定雇用率	産業人材課		
33		ハローワークによる就職の促進	トリアプル雇用、職業訓練などによる就職の促進	人	2,905	464	3,369	40.5	63.1	464	464	1,392	4,297	106.0	4,052	過去の実績に経済情勢を考慮	山梨労働局		
34	障 害 者 の 共 同 生 活 の 支 援	「県版障害者ジョブコーチ」の派遣	県で養成した県版障害者ジョブコーチを派遣し就労を支援	回	274	142	416	126	29.7	142	142	426	700	50.0	1,399	支援対象数から必要回数を推計	障害福祉課		
35		精神障害者社会適応訓練事業の充実	精神障害者を対象とした社会適応訓練事業の実施	人	207	22	229	22.9	75.6	19	19	60	267	88.1	303	各年度ごとの対象者数を推計	産業人材課		
36		県立施設における職業訓練の推進	県立の能力開発施設において、知的障害のある人等を対象とした職業訓練の実施	人	102	13	115	24.1	73.7	7	13	33	135	86.5	156	これまでの実績から受講希望者を推計	産業人材課		
37		障害者の態様に応じた多様な訓練の推進	社会福祉法人等を活用し、適性・雇用に合わせた対応した多様な職業訓練の実施	人	537	81	618	27.9	74.7	78	78	237	774	93.6	827	これまでの実績から受講希望者を推計	産業人材課		
38		障害者パソコンボランティアの養成	重度心身障害のある人の自宅などに出向いてパソコンの操作指導等を行うボランティアの養成	人	219	5	224	6.2	74.7	20	20	45	264	88.0	300	派遣に対応するため各年度20人の養成が必要	障害福祉課		

〇山梨県障害者計画数値目標進捗状況

計画期間：平成24年度～平成26年度

No.	中社	事業名	事業内容	数値目標										設定内容等	担当課		
				単位	平成23年度 までの実績	H24年度末 実績	H25年度末 実績 ①+② 又は③	H26年度末 実績 ②/①-① 又は②/③ %	H24年度末 達成率 (目標値) ②/① %	H25年度 男性 (単年度)	H26年度 男性 (単年度)	計画期間 累計 ②+④+⑤	平成26年 男性 ①+⑥			H26年度末 達成率 ⑦/⑧ %	平成27年度 目標値
39		障害者/パソコンボランティアの派遣	重度心身障害のある人の自宅などに出向いてパソコンの操作指導等を行うボランティアの派遣	人	4,056	466	4,522	30.1	80.7	500	500	1,466	5,822	98.6	5,602	需要等動案し各年度500人を派遣	障害福祉課
40		リコーズパソコン活用事業	企業で使われていたパソコン等を利用し二次利用希望者に無償で配付	台	226	20	246	182	65.1	50	50	120	346	91.5	378	過去の実績を動案し各年度50台を配付	障害福祉課
41		点字図書の実装	点字図書館の点字図書の充実	冊	3,535	634	4,169	42.3	82.8	600	600	1,834	5,369	106.6	5,035	新たに作成した点字図書数年間500冊	障害福祉課
42		録音図書の実装	点字図書館の録音図書の充実	本	5,478	529	6,007	25.2	79.3	550	550	1,629	7,107	93.8	7,578	新たに作成録音図書数年間700本	障害福祉課
43	社	手話通訳者の養成	聴覚障害のある人のコミュニケーションを確保するための手話通訳者の養成	人	116	1	117	7.1	90.0	6	7	14	130	100.0	130	二一丈等動案し各年度4人を養成	障害福祉課
44	加	要約筆記者の養成	聴覚障害者のコミュニケーションを確保するための要約筆記者の養成	人	7	7	7	46.7	46.7	5	5	17	17	113.3	15	要約筆記者制度の新設に伴い各年度5人養成	障害福祉課
45	の	障害者スポーツ指導員等の育成	障害のある人のスポーツの指導に習熟した指導員の養成	人	317	0	317	0.0	91.6	30	0	30.00	347	100.3	346	希望者の状況を動案し、中央・山梨県内受講者を推計	障害福祉課
46	ま	障害者スポーツ指導員等の派遣	障害のある人がスポーツ指導を受けようとする場合の指導員の派遣	回	439	55	494	37.9	84.6	55	55	165	604	103.4	584	二一丈等動案し各年度50回の派遣を予定	障害福祉課
47	ほ	ふれあい創作活動の充実	絵画・陶芸・手芸などの創作活動を支援する指導者の派遣	回	619	78	697	30.5	79.7	80	80	238	857	97.9	875	二一丈等動案し各年度80回の派遣を予定	障害福祉課
48		身体障害のある人の自動車運転免許取得促進	自動車運転免許取得費の一部助成による社会参加の促進	人	39	5	44	27.8	77.2	6	6	17	56	98.2	57	制度の普及度等を考慮し申請を推計	障害福祉課
49		身体障害のある人の自動車改造費の助成	自ら所有し運転する自動車の操向装置等の改造費の一部助成による社会参加の促進	人	123	15	138	42.9	87.3	15	15	45	168	106.3	158	制度の普及度等を考慮し申請を推計	障害福祉課
50		介助用自動車購入等の助成	在宅の車いす利用者がフリット等に自動車等を改造した場合、経費を助成し社会参加を促進	人	466	30	496	33.3	89.2	30	30	90	556	100.0	556	制度の普及度等を考慮し申請を推計	障害福祉課
51		身体障害者補助犬の育成貸与	身体障害者補助犬(盲導犬・聴導犬・介助犬)の育成委託及び貸与	頭	26	2	28	33.3	87.5	2	2	6	32	100.0	32	貸与希望の状況を動案し各年度2頭の補助犬育成貸与を予定	障害福祉課

○努力していく項目の状況

No.	事業名	事業内容	平成24年度 未 進捗率	進捗率の低い理由等	今後の対応等	担当課
4	障害者基本法の規定に基づく審議会その他の合議制の機関の設置促進	障害者基本法に基づき、条例を設置根拠とする審議会その他の合議制の機関について、市町村への設置促進	25.9	県の場合は、障害者基本法で障害者施策推進協議会を設置することが義務化されており、県障害者計画、県障害者福祉計画を策定するに当たっては、障害者施策推進協議会の意見を聴かなければならない。しかし、市町村の場合は、障害者施策推進協議会の設置は義務化されていない。	障害者施策推進協議会を設置するよう市町村に働きかけを継続していく。	障害福祉課
16	手話通訳設置事業の促進	市町村における手話通訳者の設置の促進	75.0	手話通訳を設置するには、予算や人材の確保が必要であり、設置するのが困難な状況。	手話通訳の設置をしていない市町村に対し、働きかけを継続していく。	障害福祉課
34	「県版障害者ジョブコーチ」の派遣	県で養成した「県版障害者ジョブコーチ」を派遣し就労を支援	29.7	全82名のジョブコーチのうち、平成24年度は15名のみが派遣されており、ジョブコーチ間に派遣の届りがある。障害者からの派遣依頼は平日が多いが、その時間帯に応じるジョブコーチが少なくない。	県内4つの障害者就業支援センターに、より一層のジョブコーチ活用を依頼する。県立就業支援センター障害者のための職業訓練コースがあるので、ジョブコーチを伴った障害者の利用を促進する。	障害福祉課
35	精神障害者社会適応訓練事業の充実	精神障害者を対象とした社会適応訓練事業の実施	75.6	就労支援を行う支援者等への社会適応訓練事業の周知が不十分であるため。	各保健所で開催する協力事業所研修会などを活用して、精神科病院職員や福祉サービスマスター等職員に対して事業の周知を図る。	障害福祉課
36	県立施設における職業訓練の推進	県立の能力開発施設において、知的障害のある人等を対象とした職業訓練の実施	73.7	目標設定の算定基礎とした年度に、訓練受講者の多い年度があったため。	障害福祉課や労働局等関係機関と連携し、訓練について周知を図る。	産業人材課
37	障害者の態様に応じた多様な訓練の推進	社会福祉法人等を活用し、適性・雇用ニーズ等に対応した多様な職業訓練の実施	74.7	目標設定の算定基礎とした年度に、訓練受講者の多い年度があったため。	障害福祉課や労働局等関係機関と連携し、訓練について周知を図る。	産業人材課
38	障害者パソコンボランティアの養成	重度心身障害のある人の自宅などに出向いてパソコンの操作指導等を行うボランティアの養成	74.7	平成24年度は目標設定の初年度に当たり、80%未満となった。	事業の周知をより一層図り、多くのボランティアを養成する。	障害福祉課
40	リユースパソコン活用事業	企業で使われていたパソコン等をリユースし利用希望者に無償で配付	65.1	主なパソコン提供元は企業であり、中でもリユース切れに伴うパソコンの提供が多いが、平成24年度はリユース切れによる提供が少なかつた。	事業の周知をより一層図り、多くの企業にパソコンの提供を呼びかける。	障害福祉課
42	録音図書の充実	点字図書館の録音図書の充実	79.3	1本完成させるまでの製作期間が3～6か月かかり、毎月一定の進捗があるわけではない。H24年度未進捗率79.3%であるが、H24年5月に仕掛中の図書がまとまって完成したため、実際は必ずしも進捗率が低いわけではない。	図書作成の経験を積み、1冊の製作期間を短縮する。	障害福祉課
44	要約筆記者の養成	聴覚障害者のコミュニケーションを確保するための要約筆記者の養成	46.7	平成24年度は目標設定の初年度に当たり、80%未満となったが、平成24年度の計画値だけ見ると、目標人数5人に対し7人養成でき、140%となっている。	今後も、今までと同様に事業の周知、養成研修を行い、より多くの要約筆記者の養成を行う。	障害福祉課
47	ふれあい創作活動の充実	絵画・陶芸・手芸などの創作活動を支援する指導者の派遣	79.7	平成24年度は目標設定の初年度に当たり、80%未満となった。	事業の周知をより一層図り、多くの指導者を派遣する。	障害福祉課
48	身体障害のある人の自動車運転免許取得促進	自動車運転免許取得費の一部助成による社参参加の促進	77.2	平成24年度は目標設定の初年度に当たり、80%未満となった。	事業の周知をより一層図り、多くの身体障害のある人に自動車運転免許の取得を促す。	障害福祉課